

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自立生活支援事業			部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課	
				実施期間	S23 ~	E-mail	shogai-shien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・障害福祉サービス等が利用者やその家族等のニーズに沿った形で提供されるよう、必要な時に必要なサービスを受けられる体制づくりが必要
- ・利用者の高齢化や障がいの重度化・多様化により障害福祉サービス事業所等の業務負担が増加し、障害福祉分野における人材の確保・定着や質の高いサービス提供が困難になっている

2 事業目的

必要なサービス基盤の整備を図るとともに、安全で暮らしやすいまちづくりを推進し、障がいの種別、軽重にかかわらず、自ら選んだ地域で自分らしく安心して生活することのできる社会を実現する

3 事業目的を達成するための取組

- ①障がい福祉施設の運営・支援**
- ・障害福祉サービス事業所等の運営に対する障害者自立支援給付等の負担
 - ・障がい者福祉施設等の創設や大規模改修等への支援
 - ・生産性向上総合相談支援センター（仮称）を設置し、障害福祉サービス事業所等からの生産性向上の取組等に関する相談への助言を実施
 - ・障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、ICT機器等の導入経費を補助
 - ・障害福祉の現場における職員の負担軽減等を図る介護ロボット等の導入経費を補助
 - ・原油・原材料価格の高騰に直面する障がい福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、食材費等の価格高騰分の一部を助成
 - ・障がい福祉人材を確保するため、障がい福祉職員の処遇改善を支援
- ②ワンストップでの相談体制の整備**
- ・安心して地域でくらすための総合的な相談窓口を各圏域に設置
 - ・自立支援協議会による関係機関の連携強化
 - ・質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、「ピアサポート体制加算」及び「ピアサポート実施加算」の取得要件となる研修会を実施
- ③県立施設による専門的なサービスの提供**
- ・総合リハビリテーションセンターにおける中途障がい者の社会復帰に向けた医療と福祉の切れ目ないサービスの提供
 - ・西駒郷及び信濃学園における県内の障がい児・者の専門的な入所サービス等の提供

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	指標なし									—	
②	地域の相談支援体制の強化につながったと考える自立支援協議会委員の割合	%	100	85 ↘	100 ↗			前年度実績以上	達成	地域の相談支援体制の中核的存在である自立支援協議会においてアンケートを実施し、その結果について上昇を目指し、前年度実績以上を目標値とする	
③	県立施設における利用者等の満足度	%	81.1	84.8 ↗	85.3 ↗			前年度実績以上	達成	利用者が安心して暮らすことができる環境を提供するため、施設利用における満足度の上昇を目指し、前年度実績以上を目標値とする	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	631,864	16,999,051	1,766,119	19,397,034	17,010,290	18,035,676	11.2
R5年度	243,721	16,603,801	1,312,706	18,160,228	16,523,620	17,246,306	11.2
R4年度	84,291	16,435,861	1,750,400	18,270,552	13,627,785	16,604,055	139.2

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自立生活支援事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課

7 主な取組実績と成果

①障がい福祉施設の運営・支援

- ・障害者総合支援法に基づき、77市町村に障害福祉サービス等に係る自立支援給付等の負担金（1/4）を交付した。
 - ・グループホームや障がい児施設の創設（6か所）及び大規模修繕（3か所）に係る費用を助成し、障がい者の生活拠点となる住まいの場の確保や災害時に備えて利用者が円滑かつ安全に避難を行うために必要な施設整備を支援した。
 - ・公的価格であるサービス報酬を主な収入源とする障害福祉サービス事業所等の運営費の負担を軽減し、物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費等に係る費用の一部を助成する。1月補正予算を全額繰越し、翌年度に事業を実施する。
 - ・障害児通所支援事業所等における性被害防止対策のため、17事業所のパーテーションや防犯カメラ設置等に係る経費を助成した。
 - ・障がい福祉人材を確保するため、障がい福祉職員を対象に、職場環境改善及び賃上げ効果が継続されることを前提として、1人当たり5.4万円相当を助成する。2月補正予算を全額繰越し、翌年度に事業を実施する。
 - ・障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、37事業所にICT機器・介護ロボット等の導入経費を助成した。
 - ・介護・障がい福祉生産性向上総合相談センターを設置し、伴走支援（3事業所）、機器の試用貸出（9機器）等を実施した。
- ※介護職員等処遇改善支援事業及び障がい福祉施設等価格高騰対策支援事業は全額翌年度に繰越

②ワンストップでの相談体制の整備

- ・安心して地域で暮らすための総合的な相談窓口を市町村と協働し、10圏域に設置し、各種相談支援を行った。
- ・自立支援協議会の活動（全体会：年3回、運営委員会：年12回、専門部会等：年29回）を通して、関係機関の連携強化を図った。
- ・障害福祉サービス事業所等における、質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、「ピアサポート体制加算」等の取得要件となる基礎研修、専門研修及び、フォローアップ研修を各1回開催した。

③県立施設による専門的なサービスの提供

- ・総合リハビリテーションセンターでは、中途障がい者の社会復帰に向けた医療と福祉の切れ目ないサービスを提供した（入院1日平均37.6人、入所1日平均25.5人）。
- ・西駒郷では、利用者に専門的な入所・日中サービス等の提供を行った（施設入所支援は1日平均82人、日中活動支援は1日平均169人）。
- ・信濃学園では、利用者に専門的な入所サービスの提供を行った（1日平均入所者27人）。また、障がいのある子どもを支える家族や支援者、地域住民を対象に、療育に関する公開講座（こまくさ教室公開講座）を実施し、89名が参加した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移		R6年度推移		達成状況	達成
②	地域の相談支援体制の強化につながったと考える自立支援協議会委員の割合		↘		↗		達成
県自立支援協議会の活動を通じて県内の他圏域の様子や活動内容等の情報を得られること、全国的な動向や制度に関する情報を得られるとの意見があった。今後も圏域（地域）自立支援協議会と県自立支援協議会の一層の連携を図っていく。							
③	県立施設における利用者等の満足度		↗		↗		達成
総合リハビリテーションセンターにおける介助や相談対応等での職員の丁寧な対応が、利用者満足度の向上につながった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・障害福祉サービス等は、障がい者やその家族等の生活を支える上で欠かせないことから、通常3年ごとに改定される公的価格のサービス報酬を主な収入源とする障害福祉サービス事業所等が、安定的にサービス提供を継続できるような支援体制の維持が必要。
- ・利用者の高齢化や障がいの重度化・多様化により障害福祉サービス事業所等の業務負担が増加し、障害福祉分野における人材の確保・定着や質の高いサービス提供体制の確保が困難になっている。

(2) 事業改善の方策

- ・必要な障がい福祉人材を確保するため、障害福祉サービス事業所等に勤務する職員の処遇改善の取組を支援。
- ・障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、ICT機器・介護ロボット等の導入経費を助成。
- ・介護・障がい福祉生産性向上総合相談センターを継続設置し、生産性向上の取組に課題を感じている事業所、未着手の事業所への伴走支援・スポット支援等を実施。

事業名	自立生活支援事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	-----------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	障がい者相談支援事業		177,188 千円	178,202 千円	187,721 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい児等療育支援事業	委託	在宅障がい児及び保護者の個別支援、保育所等訪問支援、施設支援等のため療育コーディネーターを配置 各障がい福祉圏域に療育コーディネーターを配置：合計16人		
2	障害者就業・生活支援センター運営事業	委託	障がい者の家庭や職場を訪問し、地域生活に必要な支援を行うため、生活支援ワーカーを配置 各障がい福祉圏域に生活支援ワーカーを配置：合計10人		
3	自立支援協議会運営事業	直接	地域の実情に応じた相談支援体制を整備するため会議を設置、運営 県自立支援協議会（年3回）、運営委員会（年12回）等を開催		
4	障がい者ピアサポート研修事業	委託	障害福祉サービス事業所等における、質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、「ピアサポート体制加算」等の取得要件となる研修会を実施 基礎研修、専門研修、フォローアップ研修の開催：各1回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	高次脳機能障害者総合支援事業		2,350 千円	2,393 千円	2,416 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	高次脳機能障害に関する相談支援	直接 委託	高次脳機能障害の当事者及び家族の問題解決を図るため、高次脳機能障害支援拠点病院において相談支援を実施 県内4ヶ所の医療機関を高次脳機能障害支援拠点に指定 拠点病院における相談件数：6,135件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	医療的ケア児等支援体制整備事業		4,299 千円	10,228 千円	12,680 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医療的ケア児等支援センターにおける相談支援等	直接 その他	医療的ケア児等支援に関する「医療的ケア児等支援センター」において、相談支援・アウトリーチ支援・情報提供等を実施 正副センター長各1名、医療的ケア児等支援スーパーバイザー4名配置、訪問指導155回		
2	支援人材の育成等	委託	医療的ケア児等支援者、コーディネーター、多職種支援者等を対象に、効果的な支援ができる人材育成のための研修を実施 人材育成研修等開催数：12回		
3	連携推進会議の開催	直接	医療的ケア児等に対し各分野の資源を活用して支援するための体制を整備する「連携推進会議」を開催 連携推進会議 1回開催（ハイブリット開催）		
4	市町村支援事業	補助金	市町村が行う医療的ケア等支援事業の一部を補助 補助対象：44市町村		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	障害者自立支援給付等事業	14,039,293 千円	14,530,585 千円	15,689,363 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者自立支援給付負担金	負担金	障害者総合支援法に基づく市町村が行う自立支援給付に対して負担金（1/4）を交付 交付対象：77市町村	
2	障害児施設入所給付費等負担金	負担金 その他	児童福祉法に基づく障がい児の入所施設に係る措置費及び給付費負担金（1/2）と市町村が行う通所施設給付費等負担金（1/4）を交付 交付対象：77市町村	
3	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	補助金	障害者総合支援法に基づく訪問系サービスの給付額が国庫負担基準額を超過する市町村に対して補助金（国1/2 県1/4）を交付 補助対象：16市町村	
4	障害者自立支援医療費負担金	負担金	障害者総合支援法に基づく更生医療給付事業・育成医療給付事業・療養介護医療給付事業に対して負担金(1/4)を交付 交付対象：72市町村	
5	処遇改善加算等取得促進事業	委託 その他	介護職員処遇改善加算等の取得に向けて個別の助言・指導等を実施 訪問事業所数：52事業所	
6	福祉系高校修学資金返還充当資金等貸付事業	補助金	障がい福祉分野における介護現場への就労を促進するため、就職支援金を貸付 貸付者数：3人	
7	障がい児安全安心対策支援事業	補助金 その他	障がい児の安全・安心を確保するため、登降園管理システムの整備に係る経費を補助 補助施設数：1施設	
8	障害福祉分野における生産性向上推進総合事業	委託 補助金 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・障がい福祉生産性向上総合相談センターを設置し、障害福祉サービス事業所等からの生産性向上の取組等に関する相談への助言を実施 ・障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、ICT機器等の導入経費を補助 ・障害福祉の現場における職員の負担軽減等を図る介護ロボット等の導入経費を補助 補助施設数：37施設、センターにおける相談対応・専門家派遣件数：24件	
9	介護職員等処遇改善支援事業	直接 委託 交付金	障がい福祉人材確保のため、職場環境改善及び職員の賃上げに取り組む障害福祉サービス事業所等に対して交付金を交付 予算全額を明許繰越	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	社会福祉施設等整備事業	108,876 千円	114,688 千円	193,654 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者支援施設等の創設等支援	補助金	入所・居住系施設、日中系サービス施設等の創設及び大規模修繕に係る費用を助成 補助施設数：9施設(創設：6か所、大規模修繕：3か所)	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	総合リハビリテーションセンター運営事業	1,440,430 千円	1,105,789 千円	1,154,621 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	障害者支援施設運営事業	繰出金	障がい者が能力と適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な日常生活訓練、機能訓練、健康管理指導等を実施 理学療法(施設)の実施延べ人数4,759人 作業療法(施設)の実施延べ人数4,249人	
2	補装具製作施設運営事業	繰出金	医学的判定に基づく補装具の製作及び修理等を実施 義肢装具製作件数 87件、義肢装具修理件数 130件	
3	病院運営事業	繰出金 その他	障がい者等の心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な専門医療を提供 外来延べ患者数 10,135人、入院延べ患者数 13,730人	
4	機能強化事業	繰出金	中途障がい者が、就労・復学・家庭復帰を通じて地域社会とのつながりを保ち続けられるよう、安定的なセンター運営体制の構築を目指し、経営強化プランに基づき機能強化 令和6年4月に義肢装具外来を開設するなど経営強化プランに基づき着実に機能強化を実施	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	西駒郷運営事業	280,892 千円	611,104 千円	588,904 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	西駒郷の運営	指定管理	施設入所、日中活動支援及び地域生活移行支援等障害福祉サービスを実施【指定管理者:(社福)長野県社会福祉事業団】 入所者82人/日、日中活動支援利用者169人/日	
2	西駒郷の施設の維持管理	直接 指定管理	施設の修繕・改修を実施 修繕・改修2箇所	
3	機能強化事業	直接	強度行動障がいのある者専用エリアの設置 増築1箇所	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	信濃学園運営事業	188,064 千円	187,725 千円	194,031 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	信濃学園の運営	指定管理	個々の利用者の障がい特性に応じた専門的支援を行い、利用者が安心して生活できる環境の提供と利用者の退所後の地域等における自立した生活に向けての包括的な支援を実施【指定管理者:(社福)長野県社会福祉事業団】 入所者数27名/日	
2	信濃学園の施設の維持管理	指定管理	施設の修繕を実施 修繕2件(エアコン、電話設備)	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
9	その他自立生活支援事業	1,797 千円	3,724 千円	2,194 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	自立支援給付等適正化推進事業	直接 その他	障害者総合支援法の円滑な実施を図るため、障害支援区分認定調査員研修等を実施 障害支援区分認定調査員研修開催数：3回	
2	在宅重度心身障がい児集団療育事業	補助金	在宅の重度心身障がい児等とその保護者が、合宿等を通じて心身のリフレッシュや療育上の知識技術を取得する事業に対して助成 補助団体数：2団体	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
10	障がい福祉施設等価格高騰対策支援事業	218,212 千円	455,015 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい福祉施設等価格高騰対策支援事業	補助金	原油・原材料価格の高騰に直面する障がい福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成 予算全額を明許繰越	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
11	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	142,654 千円	46,853 千円	10,092 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会福祉施設等サービス継続支援事業	その他	令和4年度の国庫補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額及び令和5年度の国庫支出金の額の確定による国庫返還金 -	